



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日
東証プライム

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 (TEL) 03(3785)1111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	34,243	△18.7	△556	—	39	△98.6	△316	—
2023年3月期第3四半期	42,099	18.3	1,476	114.5	2,859	26.1	2,450	27.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 207百万円(△91.3%) 2023年3月期第3四半期 2,373百万円(6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △48.32	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	385.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 57,669	百万円 31,443	% 54.5
2023年3月期	56,365	32,274	57.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 31,443百万円 2023年3月期 32,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 100.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	△16.3	△1,100	—	△200	—	△400	—	△61.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,200,000株	2023年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	679,086株	2023年3月期	657,252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	6,540,078株	2023年3月期3Q	6,358,165株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、サービス分野のリバウンド需要、底堅い個人消費による景気下支えなどにより比較的安定した動きとなりました。一方、ウクライナ情勢やイスラエル・ハマス紛争による地政学リスクの高まり、米国での労働需給のひっ迫を背景にした賃金上昇圧力や物価上昇の継続、中国における不動産市場低迷と輸出落ち込みを要因とした景気回復モメンタムの低下など、先行きの景況感は依然不透明となっております。製造業においては半導体・原材料調達難は回復基調に転換しましたが、市場の在庫調整は依然として継続しております。また、日米金融政策の違いの継続により、対ドル円相場は円安基調となりました。

当電子部品業界におきましては、全体的に市況は厳しく、低調に推移しました。車載市場では、半導体不足の緩和に伴い回復軌道に向かいましたが、在庫調整の影響などにより力強い回復には至りませんでした。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは欧米における買い替えサイクルの長期化、景気の先行き不透明感から低調に推移しました。家電市場では、住宅設備機器、エアコンなどが在庫調整、巣ごもり需要の反動減、サービス消費へのシフトなどにより低調に推移しました。産機市場は半導体関連などの一部で需要増はあるものの、FA・設備関連が中国経済の減速などにより低調に推移し、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループでは、部材の安定調達を徹底し、顧客需要に即応した安定的な製品供給を維持すると共に、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めたものの、市況環境を受けた主要得意先の在庫調整が継続した結果、当第3四半期累計期間の売上高は342億4千3百万円(前年同期比18.7%減)、営業損失は5億5千6百万円(前年同期は営業利益14億7千6百万円)となりました。経常利益は3千9百万円(前年同期比98.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億1千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24億5千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

車載市場においては、カメラ関連が堅調に推移したことに加え、電装品関連などの需要が順調に拡大したことにより、前年を上回りました。家電市場では、好調に推移してきたゲーム機関連は市場の在庫調整の影響による発注調整が入りましたが、デジカメ関連が好調で堅調に推移しました。情報通信市場は、中国顧客向けスマートフォン関連の需要が好調を維持した一方、米国顧客タブレット関連の需要減の影響も大きく、前年を下回る結果となりました。

CS事業全体として、インフレ、世界情勢不安、中国景気懸念、消費動向の変化などにより需要の縮小が継続しており、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は154億2千2百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は7億5千7百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

(SCI事業部)

家電市場では、主力のリモコンにおいて、サンタリー用が順調に推移しましたが、住設用・エアコン用・スマート家電用は主要得意先の在庫調整などの影響により縮小しました。車載市場では、操作ユニット・カメラモジュール・タッチセンサーなどが在庫調整の影響を受け低調に推移しました。

SCI事業全体として、巣ごもり需要が一巡し得意先の在庫調整が継続したことから、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は185億3千9百万円(前年同期比29.0%減)、営業損失は11億6千7百万円(前年同期は営業利益5億7千8百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用、医療機器用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用は、好調に推移しました。また、Sub-GHz通信モジュールについて、照明機器用が拡大し、開発センター全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は2億7千2百万円(前年同期比15.3%増)、営業損失は1億3千9百万円(前年同期は営業損失1億2千1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、341億2千8百万円となりました。これは、現金及び預金が11億4千9百万円、原材料及び貯蔵品が10億9千3百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、235億4千万円となりました。これは、投資その他の資産が6億5千9百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、576億6千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、158億9千万円となりました。これは、短期借入金が3億9千万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.9%増加し、103億3千4百万円となりました。これは、長期借入金が22億3千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、262億2千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、314億4千3百万円となりました。これは、利益剰余金が13億3百万円減少し、為替換算調整勘定が3億5千3百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、2023年10月25日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日（2024年1月30日）公表の「通期業績予想の修正及び営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル140円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969	10,118
受取手形	64	41
電子記録債権	1,606	2,983
売掛金	11,505	8,595
商品及び製品	4,277	4,158
仕掛品	660	784
原材料及び貯蔵品	5,134	6,227
その他	1,080	1,281
貸倒引当金	△47	△64
流動資産合計	33,251	34,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,058	4,126
土地	5,869	5,819
その他（純額）	5,639	5,376
有形固定資産合計	15,567	15,322
無形固定資産		
その他	94	107
無形固定資産合計	94	107
投資その他の資産		
その他	7,539	8,202
貸倒引当金	△88	△92
投資その他の資産合計	7,450	8,110
固定資産合計	23,113	23,540
資産合計	56,365	57,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	5,289
短期借入金	6,491	6,101
未払金	1,774	1,865
未払法人税等	347	238
賞与引当金	596	373
役員賞与引当金	26	—
その他	2,079	2,022
流動負債合計	16,193	15,890
固定負債		
長期借入金	4,863	7,095
役員退職慰労引当金	131	145
退職給付に係る負債	24	36
役員株式給付引当金	29	36
その他	2,847	3,020
固定負債合計	7,897	10,334
負債合計	24,090	26,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,730	13,427
自己株式	△2,531	△2,582
株主資本合計	32,252	30,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	1,088
繰延ヘッジ損益	—	△84
為替換算調整勘定	△1,149	△796
退職給付に係る調整累計額	397	338
その他の包括利益累計額合計	21	544
純資産合計	32,274	31,443
負債純資産合計	56,365	57,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	42,099	34,243
売上原価	34,254	28,327
売上総利益	7,844	5,915
販売費及び一般管理費	6,368	6,471
営業利益又は営業損失(△)	1,476	△556
営業外収益		
受取利息	21	67
受取配当金	70	64
不動産賃貸料	735	733
為替差益	832	217
その他	479	159
営業外収益合計	2,140	1,242
営業外費用		
支払利息	119	121
不動産賃貸原価	405	419
投資事業組合運用損	188	2
その他	43	103
営業外費用合計	757	647
経常利益	2,859	39
特別利益		
固定資産売却益	16	182
その他	—	1
特別利益合計	16	184
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	49
減損損失	—	104
投資有価証券評価損	25	1
特別退職金	—	86
特別損失合計	37	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,838	△18
法人税、住民税及び事業税	260	188
法人税等調整額	127	109
法人税等合計	388	297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,450	△316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,450	△316

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,450	△316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	314
繰延ヘッジ損益	1	△84
為替換算調整勘定	73	353
退職給付に係る調整額	△107	△59
その他の包括利益合計	△77	523
四半期包括利益	2,373	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,373	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,744	26,101	236	42,082	17	42,099
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,744	26,101	236	42,082	17	42,099
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,018	578	△121	1,475	0	1,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,422	18,539	272	34,234	8	34,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,422	18,539	272	34,234	8	34,243
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	757	△1,167	△139	△548	△7	△556

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業を含んでおります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,182	15.2	5,481	17.2	△700	△11.3
家電	16,583	40.7	11,667	36.6	△4,916	△29.6
車載	14,860	36.5	11,859	37.2	△3,000	△20.2
産機・その他	3,076	7.6	2,877	9.0	△198	△6.5
合計	40,701	100.0	31,886	100.0	△8,815	△21.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	6,915	13.5
家電	20,392	40.0
車載	19,561	38.3
産機・その他	4,172	8.2
合計	51,042	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,687	15.9	5,854	17.1	△833	△12.5
家電	16,257	38.6	13,341	39.0	△2,916	△17.9
車載	15,453	36.7	11,880	34.7	△3,572	△23.1
産機・その他	3,702	8.8	3,167	9.2	△534	△14.4
合計	42,099	100.0	34,243	100.0	△7,855	△18.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	7,946	14.5
家電	21,182	38.6
車載	20,879	38.1
産機・その他	4,834	8.8
合計	54,842	100.0